



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス

上場取引所 東

コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	6,713	3.4	408	61.7	465	9.6	319	15.6
2022年2月期第3四半期	6,495	6.0	252	243.2	424	132.5	276	184.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 378百万円 (27.7%) 2022年2月期第3四半期 296百万円 (179.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	345.94	
2022年2月期第3四半期	300.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	5,081	2,402	46.0
2022年2月期	4,781	2,129	43.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,336百万円 2022年2月期 2,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		100.00	100.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	1.8	410	2.5	500	16.1	240	1.1	259.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エージーワイ
(注)詳細は、添付資料P.4'2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4'2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	953,600 株	2022年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	30,252 株	2022年2月期	30,252 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	923,348 株	2022年2月期3Q	919,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、行動制限の解除により人流の回復が期待される一方、世界的な資源の高騰や急激な円安の進行による原材料費や物流費の高騰が続くなど、先行き不透明な経営環境に置かれております。

そのような環境の中、当社グループでは、お客様と従業員の安全を第一に感染拡大の防止に取り組み、リユース事業では、新規出店を支える体制づくり、フードサービス事業では、モスバーガー事業の人材育成とスイーツ事業の「ショコラトリー tsumugi」のブランド力強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、3月にリユース事業を福岡市内に1店舗新規出店し、店舗賃貸借契約終了のため5月にフードサービス事業2店舗、6月にリユース事業2店舗を閉店しております。

また、7月に「ショコラトリー tsumugi」ブランドとして焼菓子専門店「bake shop offrir」を松山市内に開店し、リユース事業を今治市内に1店舗新規出店しております。

さらに、11月に「ショコラトリー tsumugi」ブランドの新たな展開として「アトリエ tsumugi」を松山市内の百貨店にオープンいたしました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業95店舗、フードサービス事業30店舗、地方創生事業9施設、合計134店舗（地方創生事業9施設含む）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,713,951千円（対前年同四半期比3.4%増）となりましたが、収益認識会計基準等の適用の影響を除外すると6,811,568千円（同4.9%増）となりました。

また、営業利益408,500千円（同61.7%増）、経常利益465,846千円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は319,421千円（同15.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間に（地方創生事業）に含めておりました「今治街中麦酒」を、前第4四半期連結会計期間より（フードサービス事業）に含めております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（リユース事業）

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移すことのできる人材育成と新規出店、海外供給センター事業の拠点の再構築に取り組みました。

この結果、売上高4,836,608千円（対前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）719,957千円（同29.7%増）となりました。

なお、売上高については収益認識会計基準等の適用により62,616千円減少しており、この影響を除外すると4,899,225千円（同7.0%増）となりました。

（フードサービス事業）

モスバーガー事業では、店舗改装に取り組み新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響の受けやすいアルコール類を提供する店舗では、引き続きコストを柔軟にコントロールできる体制づくりを行いました。

この結果、売上高1,671,190千円（対前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）98,486千円（同3.1%減）となりました。

なお、当セグメントは収益認識会計基準等の適用の影響はありません。

（地方創生事業）

新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、お客様にご利用頂き易い環境が整い始めましたが、世界的な資源高騰の影響を受け、エネルギーコストが増加しました。

この結果、売上高206,152千円（対前年同四半期比4.7%減）、セグメント損失（営業損失）110,659千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）87,824千円）となりましたが、経常損益では行政からの支援金13,558千円を含め、経常損失84,984千円となりました。

なお、売上高については収益認識会計基準等の適用により35,000千円減少しており、この影響を除外すると241,153千円（対前年同四半期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,468千円増加し、2,388,636千円となりました。商品が57,639千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて291,750千円増加し、2,692,579千円となりました。有形固定資産が219,190千円増加し、投資その他の資産が56,731千円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて299,219千円増加し、5,081,215千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて108,092千円増加し、1,059,827千円となりました。1年内返済予定の長期借入金が64,377千円減少し、未払法人税等が97,828千円減少しましたが、短期借入金が150,000千円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81,400千円減少し、1,619,244千円となりました。金融機関からの借入金の返済が進んだ結果、長期借入金が128,080千円減少したことが主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて26,692千円増加し、2,679,071千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて272,527千円増加し、2,402,143千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日に公表しました「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値に変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社エージーワイを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

（2）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主なものとして、従来は総額で収益を認識していた一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は97,617千円減少し、売上原価は88,199千円減少し、販売費及び一般管理費は13,714千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,296千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,804千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,446	1,002,949
売掛金	122,658	135,183
商品	1,011,918	1,069,558
その他	161,474	190,577
貸倒引当金	△1,331	△9,632
流動資産合計	2,381,167	2,388,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,417	807,600
その他(純額)	375,542	593,550
有形固定資産合計	1,181,960	1,401,150
無形固定資産	23,424	39,253
投資その他の資産		
差入保証金	513,731	515,427
その他	694,098	749,393
貸倒引当金	△12,387	△12,645
投資その他の資産合計	1,195,443	1,252,175
固定資産合計	2,400,828	2,692,579
資産合計	4,781,995	5,081,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,180	91,207
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	359,621	295,244
未払法人税等	139,330	41,501
資産除去債務	17,571	17,295
その他	363,032	464,578
流動負債合計	951,735	1,059,827
固定負債		
長期借入金	1,048,921	920,841
退職給付に係る負債	17,185	19,504
役員退職慰労引当金	105,751	119,585
関係会社事業損失引当金	10,242	10,242
資産除去債務	425,237	418,218
その他	93,305	130,851
固定負債合計	1,700,644	1,619,244
負債合計	2,652,379	2,679,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,536,663	1,749,945
自己株式	△70,064	△70,064
株主資本合計	2,077,613	2,290,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,726	28,374
為替換算調整勘定	△3,549	17,141
その他の包括利益累計額合計	15,176	45,516
非支配株主持分	36,825	65,731
純資産合計	2,129,616	2,402,143
負債純資産合計	4,781,995	5,081,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	6,495,388	6,713,951
売上原価	2,370,517	2,364,941
売上総利益	4,124,871	4,349,010
販売費及び一般管理費	3,872,273	3,940,509
営業利益	252,597	408,500
営業外収益		
不動産賃貸料	47,262	36,690
受取負担金	96,545	13,558
受取協力金	47,283	11,402
その他	40,176	43,909
営業外収益合計	231,266	105,560
営業外費用		
不動産賃貸原価	43,850	37,843
その他	15,035	10,372
営業外費用合計	58,885	48,215
経常利益	424,978	465,846
特別損失		
固定資産除却損	109	519
減損損失	10,579	66,074
店舗閉鎖損失	3,575	-
特別損失合計	14,264	66,593
税金等調整前四半期純利益	410,714	399,252
法人税、住民税及び事業税	109,252	73,990
法人税等調整額	10,755	△18,254
法人税等合計	120,007	55,735
四半期純利益	290,706	343,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,422	24,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,283	319,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	290,706	343,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,314	9,648
為替換算調整勘定	2,632	25,501
その他の包括利益合計	5,946	35,150
四半期包括利益	296,653	378,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,509	349,760
非支配株主に係る四半期包括利益	13,143	28,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社エージーワイを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,579,461	1,699,562	216,364	6,495,388	—	6,495,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,579,461	1,699,562	216,364	6,495,388	—	6,495,388
セグメント利益又はセグメント損失(△)	555,054	101,615	△87,824	568,845	△316,248	252,597

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フードサービス事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において10,579千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,836,608	1,671,190	206,152	6,713,951	-	6,713,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,836,608	1,671,190	206,152	6,713,951	-	6,713,951
セグメント利益又はセグメント損失(△)	719,957	98,486	△110,659	707,783	△299,283	408,500

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

前第4四半期連結会計期間より、「地方創生事業」に含まれていた「今治街中麦酒」(クラフトビールの醸造・販売)を、経営資源の配分の決定方法の関連性に基づき、「フードサービス事業」に統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)に記載したとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「リユース事業」の売上高は62,616千円減少、セグメント利益は4,296千円増加し、「地方創生事業」の売上高は35,000千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,220千円であります。

「フードサービス事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において60,853千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。